

(様式第4号)

## 上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議概要

1 会議名	上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会
2 日時	令和3年10月25日 午後2時00分から午後3時45分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 大会議室
4 出席者	上田地域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員21名 上田地域振興局企画振興課長、上田地域広域連合事務局企画課長（オブザーバー）
5 事務局出席者	上田市政策企画部長、上田市政策企画課、上田市連携事業担当課、 東御市企画振興課、青木村総務企画課、長和町企画財政課、坂城町企画政策課、 立科町企画課、嬭恋村未来創造課
6 公開・非公開	<u>公開</u> ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 2人
8 会議概要作成年月日	令和3年11月2日

協 議 事 項 等

1 開会（上田市政策企画課長）
2 委嘱状交付
3 あいさつ（上田市長）
4 委員自己紹介
5 会長・副会長選出 ・会長に中村彰委員、副会長に平林修委員を選出
6 議事
(1) 第3次上田地域定住自立圏共生ビジョンの策定について ・資料に沿い、事務局から概要を説明 ・以降、協議
(委員) 共生ビジョンは掲載した取組を行うことで、社人研推計値よりも人口減少を抑えていくことが目標かと思う。将来人口の圏域目標値が5年毎に3%減少しているが、この3%は何を基準に求めているか。
(事務局) 将来人口圏域目標値に関しては、各市町村の人口ビジョンの足し上げとなっている。全体として3%づつ減少となっているが、市町村によってはそれよりも大きいところも小さいところもある。人口減少は止められないとしても、社人研推計値よりも人口減少を抑える取組を各市町村が行っており、圏域としては、さらに抑制効果が図られるように、ということで目標を設定している。
(委員) 地域交通について、坂城町の高齢者や交通弱者も上田へ病院に通ったり、買い物に来たりする。圏域内ではできるだけ優遇されるような方法を含めて発展的に検討いただきたい。また、「19 スポーツを活用し、地域のブランド化」について、東御市の湯の丸高原に新たな施設ができたと聞く。長野県は自然的な観光地として良いところを持っているので、この施設を事例として圏域内に均等的に有名なものを誘致できるような案を作成し、他県含め人流が入ってくるような工夫をしてほしい。
(事務局) 今後、県の公共交通活性化協議会が作られ、10地域ごとに連携の部会もある。定住自立圏の中でも連携を進めていき、定住自立圏の皆様が優遇というような形で乗っていただけることも今後考えていきたい。また、運賃低減バスについても青木線だけでなく、立科町、長和町とも協議中であり、広域的な連携をしてまいりたい。
(事務局) 東御市の湯の丸高原、上田市にも菅平高原の合宿地がある。圏域が連携してスポーツを通じた合宿等の誘致を積極的に行ってほしい。
(委員) 第2次共生ビジョンは進行管理もされており、第3次についても事務局案で良いと思う。有害鳥獣駆除の推進の項目があるが、その原因は荒廃農地の増加にある。圏域で荒廃農地をどうしていくかということ強く連携し、解決先を見出すことも必要ではないかと考える。また、

観光について、新型コロナウイルスの影響で観光業が非常に大きな打撃を受けた。圏域の広域観光のあり方について、強力に観光推進を図るとともに、圏域連携で観光産業に対する支援を行っていただきたい。

(事務局) 荒廃農地の増加の背景として、高齢化による担い手不足という原因があると考えられる。新規就農者関係の施策として「20-③新規就農者支援体制整備」があるが、農業の人材確保を通して、荒廃農地の防止にも取り組んでいきたい。また、共生ビジョンの中にはないが、各市町村で人・農地プランを作成しているかと思うので、それを通じて荒廃農地の予防を図っていく。

(事務局) 広域観光は非常に重要と考えている。第3次共生ビジョンの中でも広域観光圏の形成の推進を一本柱とし、力を入れていきたい。地域資源という視点でも圏域の持つ自然や観光地、特産品のブランド化を活用しながら連携を深めたい。

(委員) 「18-②地域資源を活用した観光PRの促進」に立科町を加えてもらい、ありがたい。人口減少に歯止めをかけるため、圏域が連携し、滞在、観光や農産物・自然を満喫してもらおうという場所づくりが大事。白樺湖まで立科町であり、観光のまちとも謳っているのが、有効に使ってほしい。道の駅や温泉等、圏域は素晴らしい環境が整っている。観光を主として、知名度を高め、移住してもらえぬ地域を作ることによって人口減少を抑えられればいい。

(事務局) 立科町にも素晴らしい資源があり、連携を深めていきたい。

(委員) 「8-①地域生活拠点整備事業」について、2点。まず、地域定着支援として、緊急時に単身の障がい者を応援できる仕組みとして、台帳の整備を進めている。第3次共生ビジョンのメニューに防災に関するものが取り入れられたということで、期待をしている。大規模災害の際に障がい者や高齢者を地域コミュニティの中で支えるため、内閣府が災害時において避難誘導を支援する必要がある人のリスト化と具体的な個別支援計画作成を進めており、ネット上でも研修を積み重ねている。台帳整備も最終的には災害時にいち早くアクセスできるように進めているため、関係が深い。全国的に個別支援計画を作成し、地域住民と避難訓練をする等の取組をしている自治体が数多くあるという状況を把握していただき、災害弱者の応援の仕組みを第3次共生ビジョンで検討いただきたい。次に、医療的ケア児とその家族に対する支援の法律が施行された。保育所や学校で子供達の支援を自治体に責務として検討させるような法律になっている。圏域で40人ほど、18歳未満の子供とその親の支援をしているが、未だ手だてが脆弱な状況にある。全国各地で、支援が充実した地域に家族全員で移住を検討されるケースが多くなってきており、全体の中では数が少ないものかもしれないが、定住を応援するという点でも、その部分について検討してほしい。

(事務局) 地域生活拠点については、現在6法人に緊急時の受入れや対応について協力をいただいている。医療的ケア児については、医療的ケアが必要な子供が生まれ、学校に上がる等の成長していく中の節目ごとに的確な支援ができることが一番重要で、専門的知識をもった看護師の確保等、現在、国の法律や支援方法についても研究を行っている。予算と人材が必要な部分でもあり、国県への協力の働きかけもしていきたい。災害に関しては、福祉部としては福祉課を中心として、社協や自治会、民生委員に御協力いただき、住民支え合いマップを作成している。発災時には住民全員が困難な状況におかれるが、その中で配慮の必要な方々に手が回る必要があると考えている。

(事務局) 要支援者の災害時の支援については、非常に重要視されてきており、国の災害対策基本法等に基づく個別避難計画や避難確保計画等について、市町村ごとに地域防災計画の中で位置付けながら策定を進めている。上田市においては、住民支え合いマップが個別避難計画の役割を担っている。災害時も市町村の持つ機能の有機的な相互連携のもと、防災能力向上、避難者ゼロ、命が失われないような対策を行うことが重要であり、第3次共生ビジョンで新たな施策としてどのような取組ができるのか検討していきたいと考えている。

(委員) 上田地産地消推進会議の中の学校給食部会で、地産地消率のアップという課題への取組をしている。現在、主役である児童へ目を向け「食育」と、記憶に残る給食を提供する「企画給食」を行っている。【資料4】P30の「地元農産物の効果的な活用を図る」取組に対して、リクエストがある。地元農産物の地元消費は昨年度までの活動計画、活動実績では直売所や道の駅等で

の販売促進となっているが、小中学校での児童の給食に企画給食として地元農産物を使っており、役割や方向性の中に取り入れていただきたい。上田市を中心として取組をしているが、中心市である上田市には構成市町村の地元のものを供給いただき、逆に構成市町村には上田市の農産物を往来させ、圏域全体で学校給食の企画給食の拡大ができればと思う。

(事務局) 今年3月に策定した上田市教育支援プランの中において、学校における食育の推進を大切な施策として掲げ、取り組んでいる。

(事務局) 今年の企画給食では、給食で提供する野菜を育て、収穫し、実際に食するという、記憶に残る給食を実施した。学校給食の中で地産地消を進めるのはハードルが高いが、学校教育課や教育委員会とも連携しながら、進めていきたい。

(委員) 中長期的なビジョンを持ち、教育福祉医療の重点的なサポートを進めてほしい。ここが衰退すると人口減や人口の外部流出の要因になると社会学、政治学の観点からも研究がされている。今回は教育に関してお願いがある。上田女子短期大学の様子を見てみると隣県の新潟、山梨、福井などから学生が来ているおり、上田地域の信州大学や長野大学も同様と考える。「25-②「企業ガイドブック上田」作成・配布」は本当にありがたい。これらを活用し上田で就職した学生が多くいる。県外の学生が上田に就職し、定住した例を多く見る。ぜひ、継続して支援をお願いしたい。加えて、学生に関する支援で協力をお願いしたい。家庭の収入が厳しい学生に、大学でも生活支援等の手立てをしているがかなり難しい状況。県から食料配布を何度もしてもらっているが、ぜひ、上田市からも信州大学・長野大学・長野県工科短期大学校も含めた、包括的な学生支援、学納金の金銭的なものを含めた支援をしていただきたい。学生が定住したい、魅力につながると考えるので、検討いただきたい。

(事務局) 地域の学生と話をすると、この地域が好きでこの地域で働きたいという声を聞くが、産業がよくわからないという声も聞く。就職ガイドブックや、大学の中で複数の企業の先輩方との懇談会を企画開催している。製造業が中心という地域特性があり、学生は就職したいが、自分が雇ってもらえるかわからない、企業の経営者からは理系の学生は採りたいが文系の学生はどうか、という声もあり、学生を入り口の時点で選んでしまうのでは定住に繋がらないと考えている。行政としても企業内で行う人材育成への支援や、学生に対しては学生期間中に企業と出会う機会の場を圏域内で連携して作っていきたい。

(事務局) 上田市は公立大学長野大学の設置者としての立場があり、長野大学の状況が中心となってしまふ。市内には5つの大学等があるので、学園都市としての上田市を推進し、上田に来て、楽しく有意義な時間を過ごしてほしいという思いはある。十分な経済支援というところまで行き届くかはわからないが、学生の声を聞き、対応できるように努めたい。

(委員) 第3次共生ビジョンで嬭恋村が公共交通の関係で名前を連ねることになり、大変感謝。嬭恋村にとって懸案事項であり、非常に期待している。上田草津線はコロナ禍で利用者が伸びていないが、今後の収束の中で、様々なツアー等の醸成をしながら誘客をしてほしい。ワーケーション・テレワークについては、長野大学との連携について、嬭恋村としては距離もあり連携が難しい中、生涯学習等の講義が受けられるようなコンテンツの検討をお願いしたい。また、スマート社会の実現の中に防災のコンテンツも含まれるのか、確認したい。

(事務局) 長野大学と定住自立圏の圏域の関係は、推薦入試の中に地域の枠を設け、学生を優先的に受け入れていることがある。その他は各市町村で個別に長野大学の教育研究等を活用いただいている状況。学生に対してはオンライン授業の環境を整えながら、対面授業も必要に応じ行っている。住民向けの講座は長野大学に限らず、まちなかキャンパス上田を拠点に開催しているが、圏域として利用を図れるよう、今後検討したい。

(事務局) 上田市では令和3年3月に上田市スマートシティ化推進計画を策定した。つい先日、圏域の担当者が集まる会議を開き、デジタル関連分野について、今後どう連携するかを話し合った。その中で、情報化社会と言っても分野が多岐にわたり、まずは研究から始めるということになった。防災コンテンツについても今後の研究課題としたい。

(委員) P3の教育関係の不登校病気怪我等の欠席児童生徒数が非常に多くなっている。不登校の児童生徒に対する支援としてスクールソーシャルワーカーは家庭訪問もでき、対応に非常に感謝

している。小学校から中学校へのつなぎの支援も重要と考える。教育課だけで考えるのではなく、関係課が一緒になって検討し、不登校を出さないという取組をぜひ進めていただきたい。

(事務局) 【資料4】P3の「カ教育」長期欠席児童生徒数については、全てが不登校の児童生徒数ではなく、病気や経済的理由による長期欠席も含まれていることを補足させていただく。不登校になってしまった理由は100人いれば100通り、また、一人の子供でも様々な理由が重なっている場合もある。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣により、相談支援の人的体制の充実を図り、学校においては相談しやすい環境づくりを推進している。引き続き、児童生徒に寄り添った支援を行っていききたい。

(会長) 概ね意見が出尽くしたと思われる。出された意見については、今後の取組や検討に活かしてもらうことをお願いし、議事を閉じさせていただく。

7 その他 特になし

8 閉会

(事務局) 本日は限られた時間の中で熱心に御協議いただき、感謝。いただいた御意見等は、今後の取組に活かせるものはできるだけ速やかに取り入れていきたい。

共生ビジョンは毎年度変更が必要であり、来年度以降も共生ビジョン懇談会を開催させていただく予定。委員の皆様の任期については、設置要綱に委嘱の日から、その日の属する年度の末日までと規定しているところであるが、来年度以降も就任をお願いすることもあるかと思うので、よろしくお願ひしたい。